



# 栗原なおや

四街道市議会議員

# 県政躍動

Prefectural  
Government Dynamism

昨年2月に多くの市民が待ち望んできた若く聡明でしがらみのない鈴木市長が誕生しました。これまでの四街道市はかつての村社会のような古い体質や癒着の構造が引き継がれ、市民要望とは異なる一部の人の為の政治が平然とまかり通ってきました。その古い癒着の体質が明白に現れたものが、次期ごみ処理施設予定地での大規模な土壤汚染問題です。

この汚染残土の搬入により埋立業者には数億円もの利益が渡りながら、四街道市の被る損害額は少なくとも数十億円、さらには汚染残土の全てを処理するにはそれ以上の巨額な市民負担が求められます。

このように市民に莫大な損害をもたらした最大の要因は、チェック機能の働かない仕組みとした市の条例解の古くからの強い結びつきによる癒着や利権の構造にあったと推測されます。このように古くからの癒着とは全く無縁の鈴木市政の誕生は、清潔で透明な市民の為の政治へと四街道市を大きく変えていくもので、私自身も全力で鈴木市政を支えています。

四街道市は政令市ではなく、都市政策や環境問題などの解決に常に県の判断が求められます。その為にも県との連携により四街道市の課題を解決していく事が求められるばかりか、県に対する四街道市の将来を見据えた積極的な意見提言が必要と言えます。

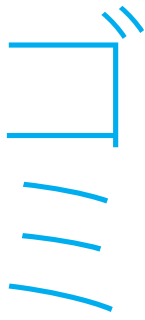
発行元 栗原なおや後援会事務所

〒284-0001 千葉県四街道市大日 418-3 アズマエーステートビル 203

TEL 043-422-8528 FAX 043-423-7729 HP/<http://www.kuriharanaoya.com/>

E-mail [azuma708@yahoo.co.jp](mailto:azuma708@yahoo.co.jp)

## 1.次期ごみ処理施設の建設について



次期清掃工場用地で確認されたフッ素や鉛などの土壤汚染は大規模かつ深刻なもので、5.4畝の用地の約7割が汚染されたばかりか、調査費用だけでも2億円もの市税が投入されています。清掃工場を建設する為の汚染残土の除去費用だけでも20億円が求められ、汚染土の全量撤去にはさらに数十

億円もの費用負担が発生します。

この土壤汚染の解決には県の判断も求められ、土壤汚染対策法の要措置区域に指定されるか否かにより清掃工場の建設計画が大きく左右されるばかりか、市の負担額も10億円単位で変化します。その為にも県との十分な協議を進めると共に、清掃工場建設の方向性を含めた四街道市の立場を県に訴え続けていくことが重要です。

## 3.不法ヤード対策について



千葉県は全国で最多のヤードがあり、四街道市には佐倉市に次いで多くのヤードが存在します。その中には解体での廃油を地下に浸透させ、土壤汚染を引き起こす業者や、盗難車の解体など犯罪の温床となる不法ヤードもあります。

県がヤード適正化条例を制定し、無通告での立ち入りを可能としたことで一定の抑止効果が生まれましたが、近年新たに法規制を受けない金属スクラップヤードが多く作られ、近隣への騒音問題や火災の危険性などが指摘されています。千葉市で罰則付きの条例が作られたことで、県でも県全体を対象としたスクラップヤード規制を検討しており、四街道市の現状に適した使いやすい条例となるよう県に強く働きかけていかねばなりません。

### 栗原直也(くりはらなおや)プロフィール

昭和31年11月30日生

現住所／四街道市四街道1丁目

- 四街道市大日緑ヶ丘生まれ
- 千葉大学教育学部付属小学校卒
- 千葉大学教育学部付属中学校卒
- 市川高等学校卒
- 中央大学法学部法律学科卒
- 四街道市審議会委員(経歴)
- 市民参加推進評価委員会 / 総合計画審議会
- 都市計画審議会 / 保健福祉審議会 / その他
- 現在 四街道市議会議員(2期目)



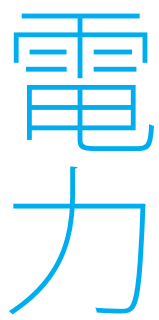
## 2.将来の水道料金について



現在、四街道市では水道水の約9割が地下水から汲み上げられています。しかし八ッ場ダムが運用を開始され霞ヶ浦導水事業も整備された場合には、現在19本ある井戸のうち暫定井戸の9本が廃止となり、県の印旛広域水道より不足する水を購入しなければなりません。

この県からの受水量は市が井戸により汲み上げている量の2分の1にも及ぶもので、その受水費用は全て水道料金に上乘せされます。このことから将来的に水道料金は大幅に上昇することが考えられ、その上げ幅は30%を超えると予想されます。この水道料金の値上げが市民生活に大きな負担を与えるばかりか、災害時での飲料水確保の為にも暫定井戸の存続を強く県に働きかけてく必要があります。

## 4.災害時の電力確保について



当市で災害時に大きく不安視されるものに電力の確保があり、医療機関などへの電源車の優先配備が必要になると共に、行政施設や福祉介護施設などにも自家発電装置や充電設備などが求められます。しかし四街道市単独でこれら非常用電力設備を確保することは難しく、県からの財政支援を強く求め続けなければなりません。さらには停電時での信号機の電源確保の必要性から、自動起動式信号機が市内多くの個所で設置されるよう県に要望することが必要です。



熊谷知事と四街道市の政策課題について対談しました。

市民の声を県政に